

令和 6 年 度

香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団水道事業会計

香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

香 川 県 広 域 水 道 企 業 団 監 査 委 員

7 水企監第 4031 号
令和 7 年 8 月 25 日

香川県広域水道企業団
企業長 池 田 豊 人 殿

香川県広域水道企業団監査委員 石 垣 佳 邦
同 武 田 宏 之

令和 6 年度香川県広域水道企業団水道事業会計及び
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1

第 3 水道事業会計

1 事業の概要	3
2 業務の状況	3
3 予算の執行状況	5
4 経営成績	7
5 資本的収支	9
6 経営分析	10

第 4 工業用水道事業会計

1 事業の概要	12
2 業務の状況	12
3 予算の執行状況	13
4 経営成績	15
5 資本的収支	16
6 経営分析	17

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため、合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

令和 6 年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度香川県広域水道企業団水道事業会計

令和 6 年度香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

2 審査の期間

令和 7 年 5 月 31 日から令和 7 年 8 月 25 日まで

3 審査の方法

決算審査は、決算関係書類の計数の正確性を確認するとともに、予算の執行及び事業の管理が、予算議決及び法令の趣旨に沿い、合理的かつ効率的に行われたかどうかを点検することを主眼としている。

このため、提出された決算書、財務諸表を中心とした関係諸帳簿及び証拠書類の照合や、関係職員からの説明聴取などを実施するとともに、財政が健全かつ円滑に運営されたかを検証するため、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にするなど、多角的な視点から審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和 6 年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算書、関係諸帳簿などは、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、計数は正確であり、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、予算の執行及び事業の管理に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に行われ、事業体によってばらつきはあるが、企業団全体でみた場合は、おおむね財政の健全かつ円滑な運営が確保されていることを認めた。

2 審査の意見

香川県広域水道企業団は、香川県内の水道事業を統合し、人口減少に伴う料金収入の減少や水道施設の老朽化による更新需要の増大、頻発する渇水などの諸問題に対応するため、平成 29 年度に設立され、平成 30 年度から事業を開始した。

現在、企業団では、平成 29 年 8 月に策定した「香川県水道広域化基本計画」（以下「基本計画」という。）に沿って、水道施設の更新、渇水や地震への備えなどの取り組みを進めている。また、令和 2 年度には、5 つのブロック統括センターと広域送水管理

センターを設置し、業務の一括化や制度の統一を行うなど、経営基盤を強化し、長期的に安定した事業運営を可能にするための取り組みも進めている。

企業団の経営については、基本計画で「令和9年度における内部留保資金を料金収入の50%程度となるようにするとともに、企業債残高を料金収入の3.5倍以内となるよう財政運営を行う。」とされている。しかしながら、事業体ごとにみると、半数近くの事業体において2指標を達成していないことから、指標達成に関する対策が必要となっている。また、企業団全体としても、営業収支比率が、事業開始以降初めて100%を下回ることとなった令和4年度から、3年連続で100%を下回ることとなり、経営環境の厳しさが増している。

企業団では、令和10年度に水道料金を統一することとしており、料金の算定方法である総括原価方式のもとでは、施設の整備水準が大きな要素となるため、着実な施設整備を行うために必要となる費用を適正に見込む必要がある。そのため、企業団では、平成30年の水道法改正でも明記されている水道施設台帳の整備を鋭意進めているが、資産状況をより正確に反映していく必要があるなど、依然として多くの取り組むべき課題が残されている。

人口減少に伴い、給水収益が減少する一方で、昨今の物価高が継続すれば、水道事業を取り巻く経営環境は、今後、ますます厳しくなることが見込まれる。企業団におかれは、より一層の事業の効率化と経営基盤の強化を進めながら、「水道サービスの向上を図るとともに、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給する。」という水道広域化の目標の実現に向け、引き続き努力されたい。

第3 水道事業会計

1 事業の概要

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽化に伴う水道施設の更新需要増大などの課題を抱える水道事業において、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給するために、平成29年11月に設立され、平成30年4月より事業を開始した。

本年度も、本部各課と5つのブロック統括センターが連携し、国の交付金を活用した施設整備及び危機管理対策を推進した。施設整備については、円滑な水融通を行うために必要な施設の整備や、既存施設の更新・耐震化事業に取り組んだ。

喝水については、令和4年度から毎年度香川用水の取水制限が実施されている状況であり、引き続き、県民に向けた節水啓発の広報を行うとともに、予備水源からの取水に備えるなど迅速な対応に努めた。

なお、今後の水道料金のあり方については、香川県広域水道企業団水道事業等審議会において、二部料金制や口径別料金体系など、令和10年度の水道料金統一に向けた基本方針（案）10項目を提案し、検討の結果、基本方針10項目が取りまとめられた。

2 業務の状況

（1）給水人口及び給水戸数

令和6年度における給水人口及び給水戸数などは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口	人	907,806	916,556	923,875	956,307	965,731
給 水 人 口	人	901,767	910,802	917,648	934,771	945,422
給 水 戸 数	戸	492,905	491,643	490,109	488,389	428,915
普 及 率	%	99.3	99.4	99.3	97.7	97.9

注）普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

給水人口は、住基人口を基準とする事業体と、推計人口を基準とする事業体に分かれていたが、令和4年度決算から、算定基準を推計人口に統一した。また、行政区域内人口については、従来、住基人口としてきたが、給水人口の算定に合わせて推計人口とした。

令和4年度に行政区域内人口と給水人口の算定方法を変更したものの、給水人口の減少傾向と、給水戸数の増加傾向は続いている。

(2) 配水量及び有収水量

令和6年度における配水量及び有収水量などは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年間総配水量	m ³	121,045,013	120,508,756	121,693,763	124,911,270	127,257,315
1日平均配水量	m ³	331,630	329,259	333,408	342,223	348,650
1日最大配水量	m ³	360,807	365,164	368,090	367,543	390,795
年間総有収水量	m ³	107,159,522	107,199,473	108,365,130	110,288,155	111,071,403
1日平均有収水量	m ³	293,588	292,895	296,891	302,159	304,305
有 収 率	%	88.5	89.0	89.0	88.3	87.3

注1) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

有収率は88.5%で、昨年度より減少している。昨年度に比べ、年間総配水量は増加し、年間総有収水量は減少している。

(3) 施設の利用状況

令和6年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
配 水 能 力	m ³ /日	604,928	604,928	604,928	604,928	575,109
導水管延長	m	230,350	228,964	227,740	227,450	227,450
送水管延長	m	625,909	618,958	599,240	599,380	599,380
配水管延長	m	7,836,150	7,803,990	7,878,330	7,771,740	7,695,810
施設利用率	%	54.8	54.4	55.1	56.6	60.6
負 荷 率	%	91.9	90.2	90.6	93.1	89.2
最大稼働率	%	59.6	60.4	60.8	60.8	68.0
配水管使用効率	m ³ /m	13.93	13.93	13.98	14.53	14.93
固定資産使用効率	m ³ /万円	5.73	5.74	5.90	6.16	6.43

注1) 施 設 利 用 率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

注2) 負 荷 率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

注3) 最 大 稼 働 率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

注4) 配 水 管 使 用 効 率＝年間総配水量／導送配水管延長

注5) 固定資産使用効率＝年間総配水量／有形固定資産×10,000

導水管延長等、施設に大きな変化がなく、施設利用率、配水管使用効率等といった利用状況においても昨年度までと同程度で推移している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対する決算額 の 比 率
事 業 収 益	23,196,486,000	23,515,012,737	318,526,737	101.4
営 業 収 益	21,033,007,000	21,224,849,871	191,842,871	100.9
営業外収益	2,163,479,000	2,270,144,916	106,665,916	104.9
特 別 利 益	0	20,017,950	20,017,950	-

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26 条の規定 による 繰越額	不 用 額	予算額に 対する決 算額の 比率
事 業 費 用	23,417,071,000	22,331,380,643	35,477,000	1,050,213,357	95.4
営 業 費 用	22,053,060,000	20,852,506,178	35,477,000	1,165,076,822	94.6
営業外費用	1,168,643,000	1,159,135,862	0	9,507,138	99.2
特 別 損 失	145,368,000	319,738,603	0	△174,370,603	220.0
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は、23,515,012,737 円で、予算額に対し、318,526,737 円の増となった。事業費用の合計は、22,331,380,643 円で、予算額に対し、1,050,213,357 円の減となった。

そのうち、特別損失の増は、固定資産調査により除却もれが判明した固定資産のうち土地 106,720,986 円、土地以外 198,887,821 円、合計 305,608,807 円について除却処分を行ったことによる。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 決算額 の比率
資本的収入	10,836,003,666	5,804,137,799	△5,031,865,867	53.6
企業債	7,709,072,000	3,533,400,000	△4,175,672,000	45.8
出資金	835,791,000	807,250,000	△28,541,000	96.6
補助金	1,631,649,666	851,806,641	△779,843,025	52.2
負担金	414,203,000	365,412,703	△48,790,297	88.2
加入金	2,288,000	3,048,100	760,100	133.2
固定資産売却代金	0	220,355	220,355	－
有価証券満期償還金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
長期借入金	43,000,000	43,000,000	0	100.0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	不 用 額	予算額 に対する 決算額 の比率
資本的支出	23,370,592,000	13,832,645,153	8,189,467,000	1,348,479,847	59.2
建設改良費	19,915,817,000	10,417,946,735	8,189,467,000	1,308,403,265	52.3
企業債償還金	3,409,868,000	3,409,801,425	0	66,575	100.0
他団体借入金 償還金	4,897,000	4,896,987	0	13	100.0
基金造成費	10,000	6	0	9,994	0.1
補助金返還金	0	0	0	0	－
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は、5,804,137,799 円で、予算額に対し、5,031,865,867 円の減となった。この予算額に対する決算額の増減額のうち、4,290,322,000 円については、翌年度繰越事業の財源となる。

資本的支出の合計は、13,832,645,153 円で、予算額に対し 9,537,946,847 円の減となった。この予算額に対する決算額の増減額のうち、8,189,467,000 円については翌年度に予算繰越している。

4 経営成績

(1) 収支の状況

収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に対する 決算額の増減	前年度に 対する決算 額の比率
事業収益	21,549,494,802	21,438,114,205	111,380,597	100.5
営業収益	19,306,033,971	19,265,324,619	40,709,352	100.2
営業外収益	2,223,505,233	2,150,789,652	72,715,581	103.4
特別利益	19,955,598	21,999,934	△2,044,336	90.7
事業費用	21,154,191,674	20,591,043,104	563,148,570	102.7
営業費用	20,122,266,342	19,720,340,831	401,925,511	102.0
営業外費用	712,585,624	720,334,345	△ 7,748,721	98.9
特別損失	319,339,708	150,367,928	168,971,780	212.4
収支差額	395,303,128	847,071,101	△ 451,767,973	46.7

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 21,549,494,802 円(税抜)に対し、事業費用 21,154,191,674 円(税抜)となり、差し引き 395,303,128 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
給 水 原 価	円	178.0	174.5	172.4	167.2	164.5
供 給 単 価	円	179.1	178.7	176.3	177.0	176.8
差 益 (供給単価－給水原価)	円	1.1	4.2	3.9	9.8	12.3
料 金 回 収 率	%	100.6	102.4	102.3	105.9	107.5

注) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

当年度の給水原価は 178.0 円で、昨年度を 3.5 円上回っている。

当年度の供給単価は 179.1 円で、昨年度を 0.4 円上回っている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 1.1 円で、昨年度を 3.1 円下回っている。

料金回収率は、水道料金などの給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 100.6%であり、かろうじて給水に係る費用を給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
営業収支比率	%	96.2	98.1	98.2	101.4	103.4
経常収支比率	%	103.3	104.8	105.9	108.3	109.7

注 1) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費) × 100

注 2) 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率は、営業費用が給水収益などの営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は 96.2%で、昨年度を 1.9 ポイント下回った。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 103.3%で、昨年度を 1.5 ポイント下回ったが、経常収支は黒字となった。

5 資本的収支

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の状況の推移は、次表のとおりである。

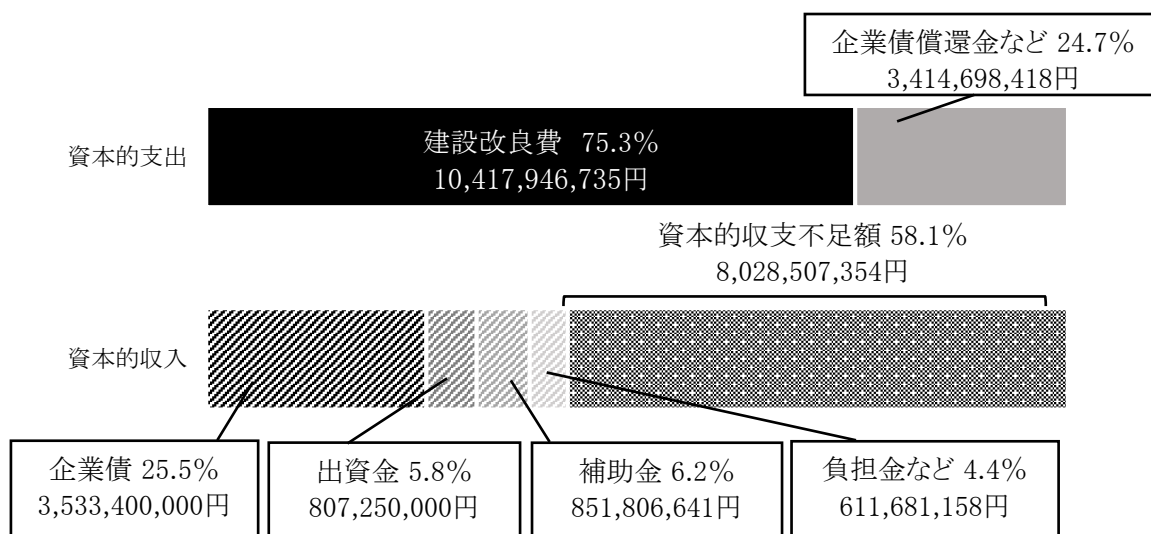
(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	5,804,137,799	5,794,403,504	9,734,295	100.2
企業債	3,533,400,000	3,305,200,000	228,200,000	106.9
出資金	807,250,000	570,703,000	236,547,000	141.4
補助金	851,806,641	1,253,015,645	△ 401,209,004	68.0
負担金	365,412,703	417,806,559	△ 52,393,856	87.5
加入金	3,048,100	4,678,300	△ 1,630,200	65.2
固定資産 売却代金	220,355	0	220,355	-
有価証券 満期償還金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
長期借入金	43,000,000	43,000,000	0	100.0
資本的支出	13,832,645,153	16,273,349,911	△ 2,440,704,758	85.0
建設改良費	10,417,946,735	12,703,266,566	△ 2,285,319,831	82.0
企業債償還金	3,409,801,425	3,565,225,295	△ 155,423,870	95.6
他団体借入金 償還金	4,896,987	4,858,044	38,943	100.8
基金造成費	6	6	0	100.0
補助金返還金	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
資本的収支不足額	8,028,507,354	10,478,946,407	△ 2,450,439,053	76.6

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,028,507,354 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 787,847,377 円、減債積立金 1,027,246,080 円、他団体借入金償還積立金 4,896,987 円、建設改良積立金 379,985,424 円及び過年度分損益勘定留保資金 5,828,531,486 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和6年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

	区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ア	総 収 支 比 率	105.3	104.8	105.6	107.6	111.0
イ	流 動 比 率	376.3	366.7	347.4	347.3	358.0
ウ	自己資本構成比率	74.7	74.8	74.3	73.6	73.0
エ	固 定 比 率	116.4	116.8	116.4	116.6	116.1
オ	固定資産対長期資本比率	90.1	90.4	90.0	89.5	88.5
カ	有形固定資産減価償却率	54.6	54.3	53.6	53.2	52.9

注1) 総 収 支 比 率＝総収益／総費用×100

注2) 流 動 比 率＝流動資産／流動負債×100

注3) 自己資本構成比率＝(資本＋繰延収益)／負債・資本合計×100

注4) 固 定 比 率＝固定資産／(資本＋繰延収益)×100

注5) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本＋繰延収益＋固定負債)×100

注6) 有形固定資産減価償却率＝

有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は 105.3% で、昨年度を 0.5 ポイント上回っており、総収支は黒字となった。

イ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期的（1 年以内）支払能力が高いことを示す。当年度の流動比率は 376.3% で、昨年度より 9.6 ポイント上昇し、短期的な支払能力は高い状況である。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は 74.7% で、昨年度を 0.1 ポイント下回ったが、財政基盤は安定しているといえる。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。100% 以下が望ましいが、当年度の固定比率は 116.4% で、昨年度を 0.4 ポイント下回っている。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債などで調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は 90.1% で、昨年度を 0.3 ポイント下回っており、長期的な財務の健全性が高いといえる。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は 54.6% で、年々比率が上昇してきており、減価償却が相当程度進んでいる状況である。

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要

香川県広域水道企業団は、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水により導水する中部系の2系統からなる工業用水道事業を、香川県から承継し、平成30年4月から事業を開始した。

国の補助金を活用しながら、施設の重要度や優先度などを考慮した経年施設更新整備事業などに取り組んでおり、本年度も、配水管の更新や綾川浄水場排水処理棟建築工事などを行った。

2 業務の状況

（1）給水状況

受水事業者数は、令和7年3月末で42事業所である。

（2）配水量及び有収水量

令和6年度における配水量及び有収水量などは、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現在配水能力	m ³ /日	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
契 約 水 量	m ³ /日	55,386	54,966	54,966	56,656	58,156
実 使 用 水 量	m ³	13,058,469	13,082,215	13,725,595	13,952,498	13,336,265
1日平均有収水量	m ³	55,841	55,436	55,492	57,087	58,344
契 約 率	%	36.9	36.6	36.6	37.8	38.8

注）契約率＝契約水量／現在配水能力×100

（3）施設の利用状況

令和6年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施 設 利 用 率	%	23.9	23.8	25.1	25.5	24.4

注）施設利用率＝1日平均実使用水量／現在配水能力×100

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
事業収益	798,347,000	805,937,008	7,590,008	101.0
営 業 収 益	762,104,000	769,072,236	6,968,236	100.9
営業外収益	36,243,000	36,864,772	621,772	101.7
特 別 利 益	0	0	0	-

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の比率
事業費用	728,398,000	630,928,384	0	97,469,616	86.6
営 業 費 用	680,227,000	581,700,029	0	98,526,971	85.5
営業外費用	43,171,000	38,892,127	0	4,278,873	90.1
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
特 別 損 失	0	10,336,228	0	△10,336,228	-

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は、805,937,008 円で、予算額に対し、7,590,008 円の増となった。事業費用の合計は、630,928,384 円で、予算額に対し、97,469,616 円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
資本的収入	23,400,000	23,400,000	0	100.0
補 助 金	23,400,000	23,400,000	0	100.0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の比率
資本的支出	454,974,000	367,584,282	11,300,000	76,089,718	80.8
建設改良費	346,464,000	261,085,393	11,300,000	74,078,607	75.4
企業債償還金	56,500,000	56,498,889	0	1,111	100.0
他団体借入金 償 還 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
補助金返還金	1,010,000	0	0	1,010,000	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は、23,400,000 円で、予算額と同額であった。

資本的支出の合計は、367,584,282 円で、予算額に対し、87,389,718 円の減となった。この予算額に対する決算額の増減額のうち、11,300,000 円については翌年度に予算繰越している。

4 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度に対する 決算額の増減	前年度に対する決算額 の比率
事業収益	736,094,981	733,138,198	2,956,783	100.4
営業収益	699,156,582	695,667,424	3,489,158	100.5
営業外収益	36,938,399	37,364,643	△ 426,244	98.9
特別利益	0	106,131	△ 106,131	0
事業費用	587,463,219	562,088,202	25,375,017	104.5
営業費用	568,672,672	552,060,846	16,611,826	103.0
営業外費用	8,454,319	9,219,516	△ 765,197	91.7
特別損失	10,336,228	807,840	9,528,388	1279.5
収支差額	148,631,762	171,049,996	△ 22,418,234	86.9

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 736,094,981 円(税抜)に対し、事業費用 587,463,219 円(税抜)となり、差し引き 148,631,762 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 原 価	円	26.7	25.9	26.2	29.1	27.8
供 給 単 価	円	34.3	34.3	34.2	34.3	34.2
差 益 (供給単価－給水原価)	円	7.6	8.4	8.0	5.2	6.4
料 金 回 収 率	%	128.5	132.4	130.5	117.9	123.0

注) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

当年度の給水原価は 26.7 円で、昨年度を 0.8 円上回っている。

当年度の供給単価は 34.3 円で、過去 5 年間で同程度の水準を推移している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 7.6 円で、昨年度を 0.8 円下回った。

料金回収率は、水道料金などの給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 128.5%であり、給水に係る費

用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
営業収支比率	%	122.9	126.0	124.7	112.8	118.5
経常収支比率	%	127.5	130.6	128.9	116.9	122.1

注 1) 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100

注 2) 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

営業収支比率は、営業費用が給水収益などの営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は 122.9%で、昨年度を 3.1 ポイント下回ったが、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 127.5%で、昨年度を 3.1 ポイント下回ったが、経常収支は黒字となった。

5 資本的収支

(1) 資本的収支の状況

資本的収支状況の推移は、次表のとおりである。

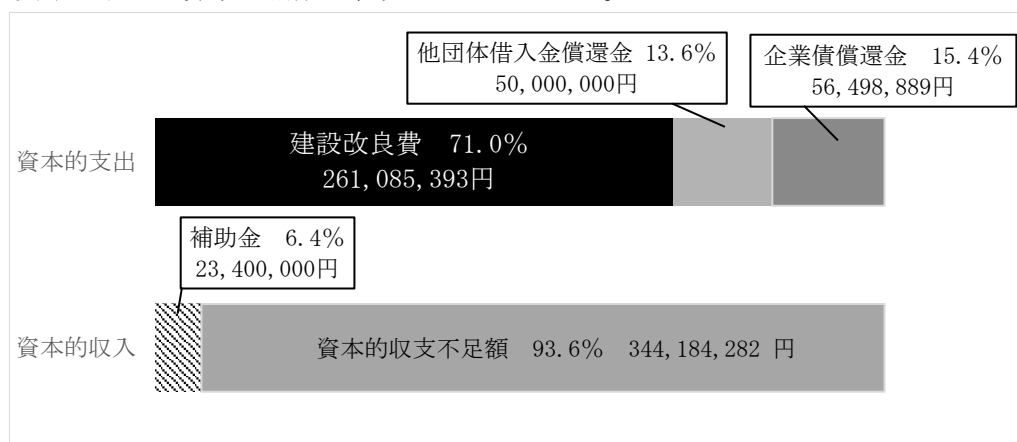
(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
資本的収入	23,400,000	15,701,343	7,698,657	149.0
補 助 金	23,400,000	7,800,000	15,600,000	300.0
負 担 金	0	7,901,343	△ 7,901,343	0.0
資本的支出	367,584,282	390,797,688	△ 23,213,406	94.1
建設改良費	261,085,393	271,711,695	△ 10,626,302	96.1
企業債償還金	56,498,889	59,452,055	△ 2,953,166	95.0
他団体借入金償還金	50,000,000	59,633,938	△ 9,633,938	83.8
資本的収支不足額	344,184,282	375,096,345	△ 30,912,063	91.8

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 344,184,282 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,369,797 円、減債積立金 56,498,889 円、他団体借入金償還積立金 50,000,000 円、建設改良積立金 64,551,107 円及び過年度分損益勘定留保資金 146,764,489 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和6年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

	区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ア	総収支比率	127.7	130.4	128.5	116.9	122.1
イ	流動比率	728.8	869.5	707.1	724.4	568.9
ウ	自己資本構成比率	77.8	77.0	75.5	74.2	72.3
エ	固定比率	98.3	101.7	105.1	108.8	108.9
オ	固定資産対長期資本比率	79.0	80.3	81.7	83.0	81.9
カ	有形固定資産減価償却率	59.6	60.1	59.3	61.2	60.9

注1) 総収支比率＝総収益／総費用×100

注2) 流動比率＝流動資産／流動負債×100

注3) 自己資本構成比率＝(資本＋繰延収益)／負債・資本合計×100

注4) 固定比率＝固定資産／(資本＋繰延収益)×100

注5) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本＋繰延収益＋固定負債)×100

注6) 有形固定資産減価償却率＝

有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は 127.7%で、総収支は黒字となったが、昨年度を 2.7 ポイント下回った。

イ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期的（1 年以内）支払い能力が高いことを示す。当年度の流動比率は 728.8%で、昨年度を 140.7 ポイント下回っているが、短期的な支払能力は高い状況である。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は 77.8%で、昨年度を 0.8 ポイント上回っており、財政基盤は安定しているといえる。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は 98.3%で、昨年度を 3.4 ポイント下回っており、財政的に安定しているといえる。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債などで調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は 79.0%で、昨年度を 1.3 ポイント下回っており、長期的な財務の健全性が高いといえる。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は 59.6%で、ここ数年は同程度で減価償却が進んでいる状況である。

令和6年度香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団監査委員